
KDDI CORPORATION

2012年3月期第3四半期決算 (2011年4月～12月)

2012年1月26日

代表取締役社長 田中 孝司

1

本日発表のポイント

2

決算概要／業績見通し

3

第3四半期の取り組み／第4四半期に向けて

4

KDDIの新成長戦略

3M戦略 第1弾始動
～スマートパスポート構想～

補足資料

この配付資料に記載されている業績目標等 はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績等は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

決算

「基盤事業の立て直し」完遂に向け
順調な決算

業績見通し

営業収益は期初見通し比900億円の増収
営業利益は変更なし

KDDI 新成長戦略

3M戦略 第1弾始動
～スマートパスポート構想～

1 本日発表のポイント

2 決算概要／業績見通し

3 第3四半期の取り組み／第4四半期に向けて

4 KDDIの新成長戦略 3M戦略 第1弾始動
～スマートパスポート構想～

補足資料

1 連結業績：増収増益を実現

- 連結営業収益(1-3Q)：2兆6,454億円（前年同期比 +2.9%）
- 連結営業利益(1-3Q)：3,842億円（前年同期比 +3.3%）

2 移動通信事業：auモメンタムの完全回復に向け、KPIは大幅に改善

- 解約率(3Q)：過去最低の0.56%と大幅に低下。
- MNP(3Q)：9四半期ぶりに純増転換、3QのMNP純増はNo.1に。
- スマートフォン：3Qの販売比率が50%に上昇。1-3Qの販売台数は354万台に。

3 固定通信事業：期初の通期見通しを上回る営業利益(1-3Q：433億円)

- FTTHの増収(+163億円)と、NWコストの削減(118億円)が大きく貢献。

4 自社株買いの実施／ユーロ円建転換社債(CB)の発行

- 第3位株主の東京電力(株)から当社株式売却の意向を受け、総額2,210億円の自社株買いを実施。同社保有全株(357,541株)を確実に取得。
- 同時に、ユーロ円建てCB発行による総額2,000億円の資金調達を実施。

1 連結業績：期初見通しに対し増収、営業利益は変更なし

- 営業収益は、スマートフォン販売台数の上方修正に伴い、期初見通し比900億円の増収。
- 営業利益は、移動通信事業におけるスマートフォン販売台数の増加影響とARPU未達による減益を、固定通信事業の増益がカバーし、期初見通しの4,750億円を予定。

営業収益

35,500億円（期初予想比 +900億円）

移動通信事業：27,100億円（+1,100億円）

固定通信事業：9,050億円（▲200億円）

営業利益

4,750億円（変更なし）

移動通信事業：4,200億円（▲100億円）

固定通信事業：500億円（+100億円）

■主なKPI

au累計契約数

3,500万（+50万）

スマートフォン販売台数

555万（+155万）

au ARPU

4,480円（▲60円）

au解約率

0.65%（▲0.05ポイント）

端末販売台数

1,335万（+125万）

FTTH累計契約数

230万（▲10万）

*（ ）は期初予想比

2 連結当期純利益: 2,350億円へ変更

- 改正法人税法等の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加150億円を見込む為、当期純利益は期初見通しの2,500億円から2,350億円(▲150億円)へ変更。

3 連結フリー・キャッシュ・フロー: 2,150億円へ変更

- スマートフォン販売台数の増加に伴う割賦債権の増加等に加え、将来の成長に向けたM&Aを実施した事から、フリー・キャッシュ・フローは期初見通しの3,300億円から2,150億円(▲1,150億円)へ変更。
- 設備投資は、4,500億円(▲100億円)の見通し。

営業収益

(億円)

34,345

35,500

25,719

26,454

+2.9%

11.3期

12.3期(予)

営業利益

(億円)

4,719

4,750

3,721

3,842

+3.3%

11.3期

12.3期(予)

(億円)

	11.3期		12.3期(予)				12.3期 期初予想
	1-3Q		1-3Q	前年同期比	進捗率	今回予想	
営業収益	25,719	34,345	26,454	+2.9%	74.5%	35,500	34,600
営業利益	3,721	4,719	3,842	+3.3%	80.9%	4,750	4,750
マージン	14.5%	13.7%	14.5%	-	-	13.4%	13.7%
経常利益	3,497	4,407	3,647	+4.3%	81.0%	4,500	4,500
当期純利益	2,026	2,551	1,944	-4.1%	82.7%	2,350	2,500
EBITDA	7,101	9,363	7,012	-1.3%	76.0%	9,230	9,230
マージン	27.6%	27.3%	26.5%	-	-	26.0%	26.7%
FCF	2,215	2,768	2,521	-	-	2,150	3,300
設備投資	3,192	4,437	2,729	-14.5%	60.7%	4,500	4,600

営業収益

(億円)

25,907

19,523

+3.7%

27,100

20,246

11.3期

12.3期(予)

営業利益

(億円)

4,389

3,596

-6.1%

4,200

3,377

11.3期

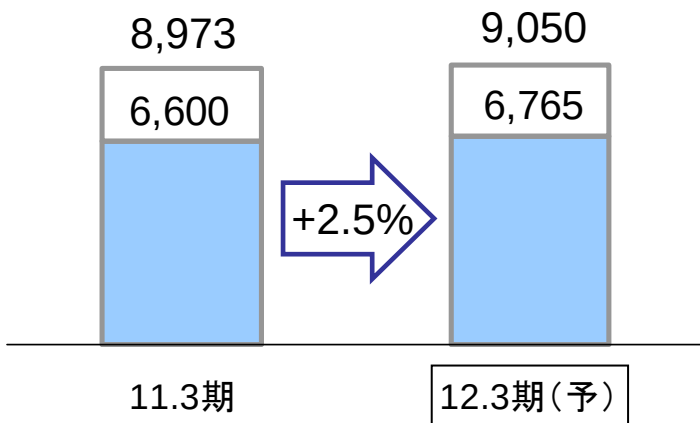
12.3期(予)

(億円)

	11.3期		12.3期(予)				12.3期 期初予想
	1-3Q		1-3Q	前年同期比	進捗率	今回予想	
営業収益	19,523	25,907	20,246	+3.7%	74.7%	27,100	26,000
営業利益	3,596	4,389	3,377	-6.1%	80.4%	4,200	4,300
マージン	18.4%	16.9%	16.7%	-	-	15.5%	16.5%
経常利益	3,531	4,299	3,331	-5.7%	81.2%	4,100	4,220
当期純利益	2,035	2,140	1,768	-13.1%	80.4%	2,200	2,400
EBITDA	6,025	7,744	5,673	-5.8%	76.3%	7,440	7,540
マージン	30.9%	29.9%	28.0%	-	-	27.5%	29.0%
FCF	2,066	2,448	1,835	-	-	1,680	2,700
設備投資	2,427	3,387	1,926	-20.6%	60.2%	3,200	3,350

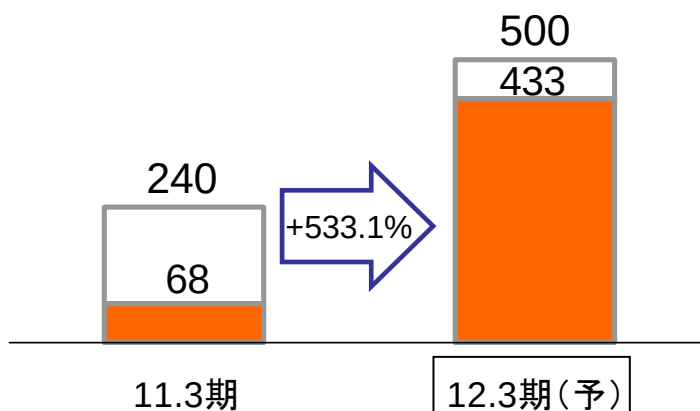
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)



(億円)

	11.3期		12.3期(予)				12.3期 期初予想
	1-3Q		1-3Q	前年同期比	進捗率	今回予想	
営業収益	6,600	8,973	6,765	+2.5%	74.8%	9,050	9,250
営業利益	68	240	433	+533.1%	86.6%	500	400
マージン	1.0%	2.7%	6.4%	-	-	5.5%	4.3%
経常利益	-50	78	328	-	93.8%	350	230
当期純利益	-14	397	188	-	144.7%	130	80
EBITDA	1,014	1,516	1,296	+27.9%	75.4%	1,720	1,620
マージン	15.4%	16.9%	19.2%	-	-	19.0%	17.5%
FCF	162	351	670	-	-	450	580
設備投資	750	1,031	791	+5.5%	62.3%	1,270	1,220

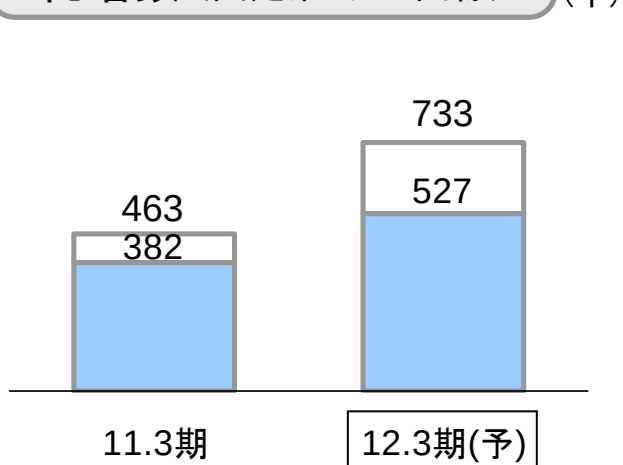
純増数 (au+UQ WiMAX) (千)



<契約数>

移動通信事業	11.3期		12.3期(予)		12.3期
	3Q		3Q	今回予想	期初予想
au	32,527	32,999	34,298	35,000	34,500
うち モジュール系	1,353	1,494	1,881	1,980	1,800
WIN(EV-DO)	28,716	29,633	32,481	-	33,000
1X	3,649	3,221	1,742	-	-
cdmaOne	162	146	75	-	-
UQ WiMAX	524	807	1,689	2,000	2,000
au+UQ WiMAX	33,052	33,806	35,987	37,000	36,500

純増数 (固定系アクセス回線) (千)



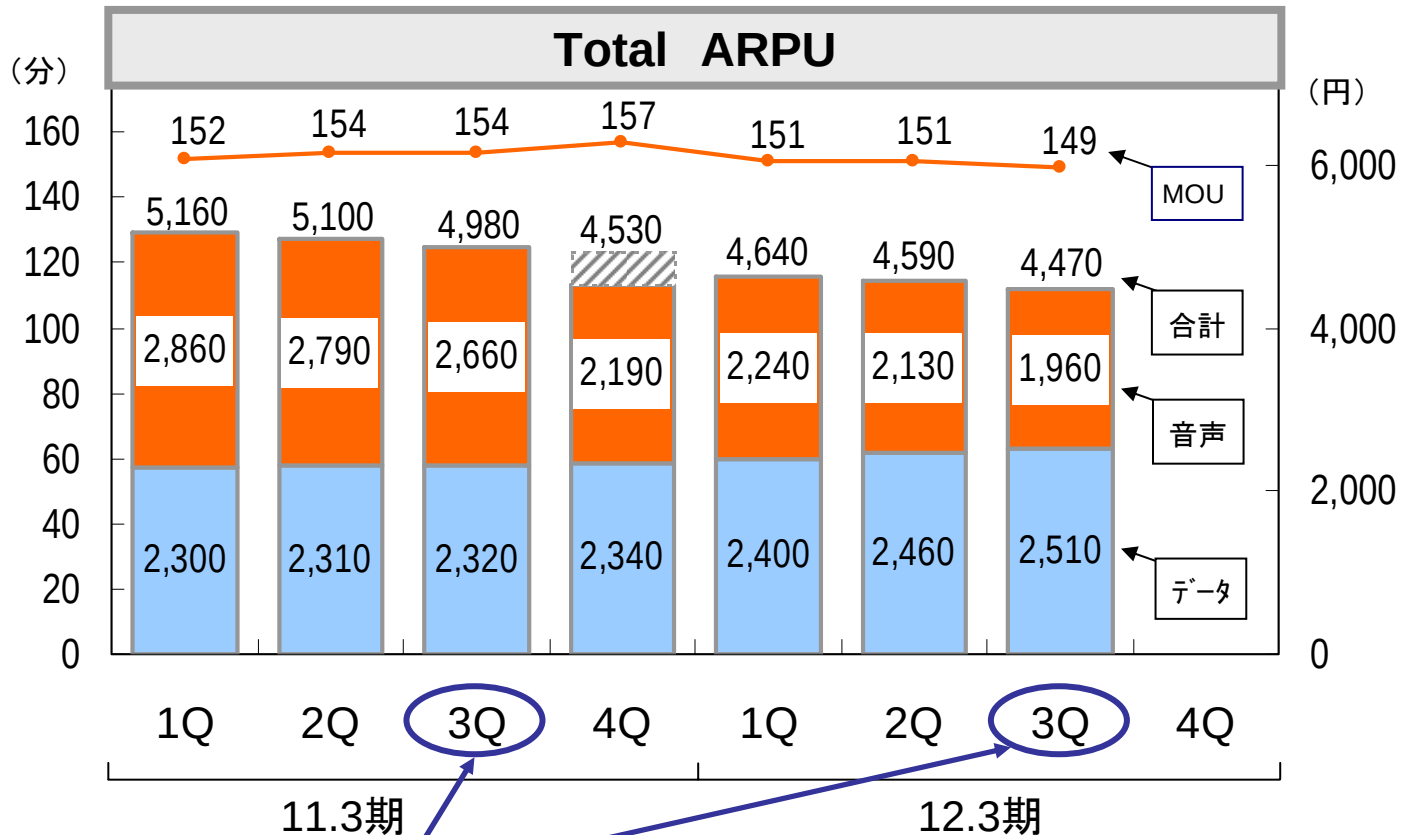
<契約数>

固定通信事業	11.3期		12.3期(予)		12.3期
	3Q		3Q	今回予想	期初予想
FTTH	1,833	1,901	2,167	2,300	2,400
メタルプラス	2,622	2,543	2,299	2,180	2,130
ケーブルプラス電話 (注1)	1,250	1,341	1,865	2,060	2,160
ケーブルテレビ (注2)	1,065	1,088	1,133	1,140	1,130
固定系アクセス回線 (注3)	6,326	6,407	6,935	7,140	7,280

(注1) 12.3期からは「J:COM PHONE プラス」への卸回線を含めている。

(注2) ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数。

(注3) 固定系アクセス回線はFTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。



前年同期比

合計 ▲ 510円 (▲10.2%)

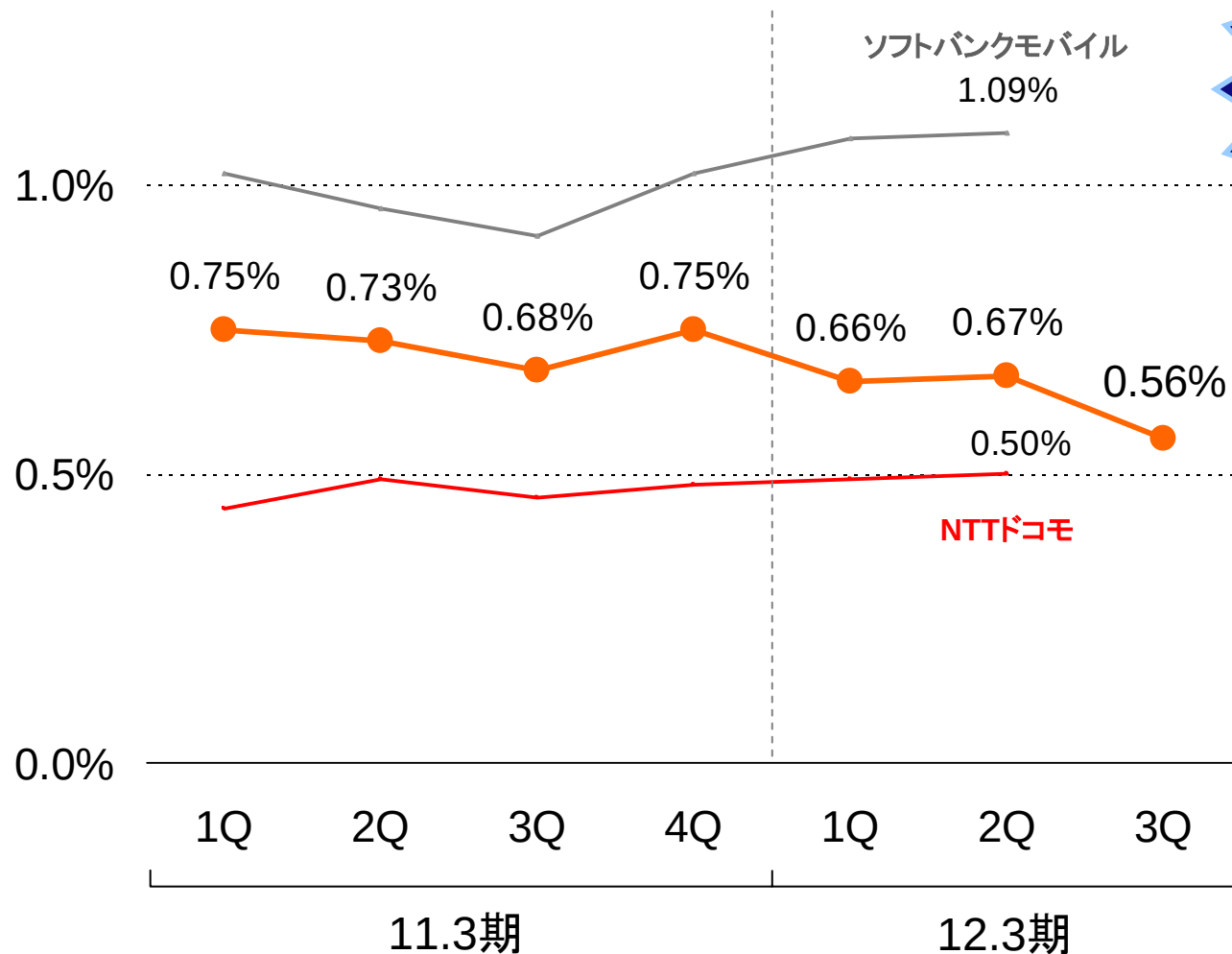
うち 音声 ▲ 700円 (▲26.3%)

データ + 190円 (+ 8.2%)

通期平均	11.3期	12.3期(予)	
		期初予想	今回予想
合計	4,940円	4,540円	4,480円
うち 音声	2,620円	2,000円	2,000円
データ	2,320円	2,540円	2,480円

* 11.3期4Qの  部分は 事業者間の接続料精算による減少。

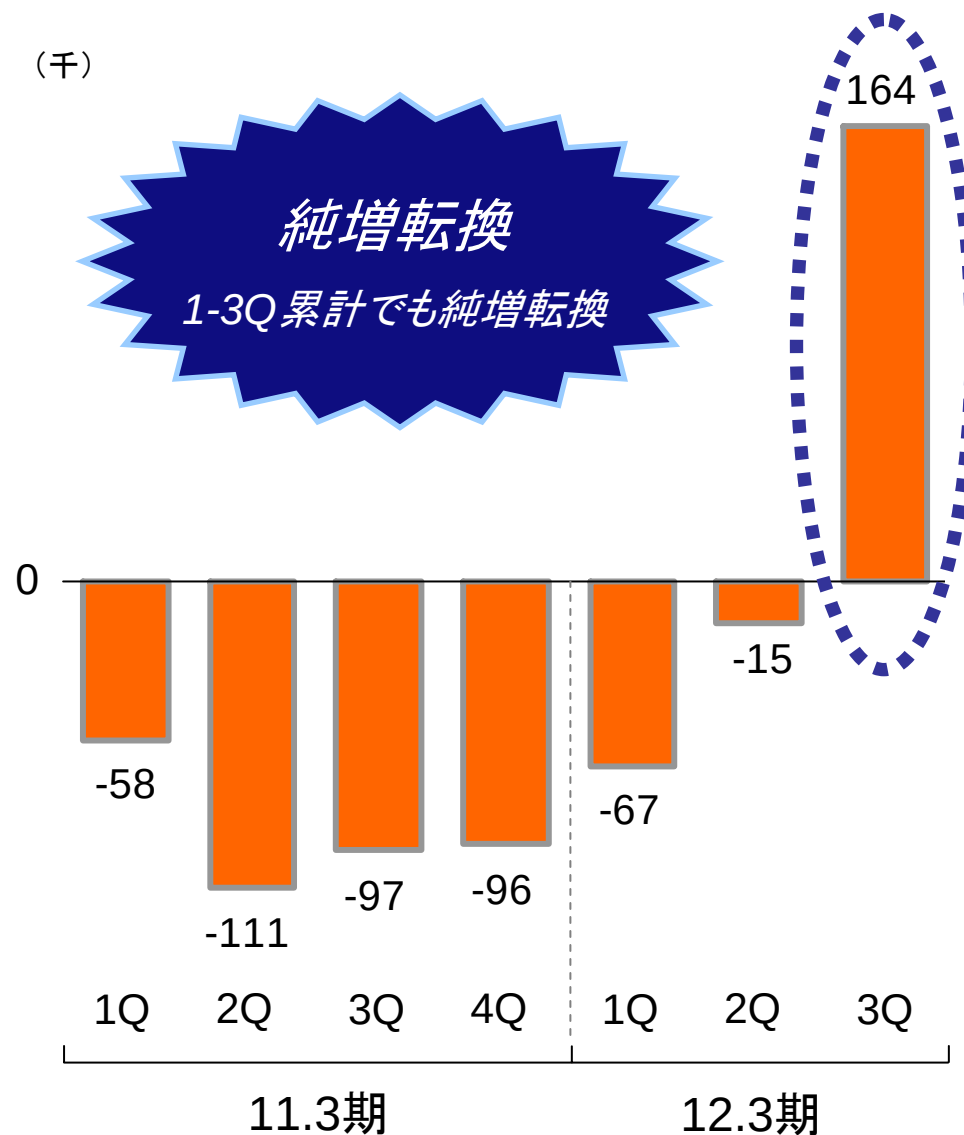
12.3期3Q: 0.56% (前年同期比 0.12ポイント低下)



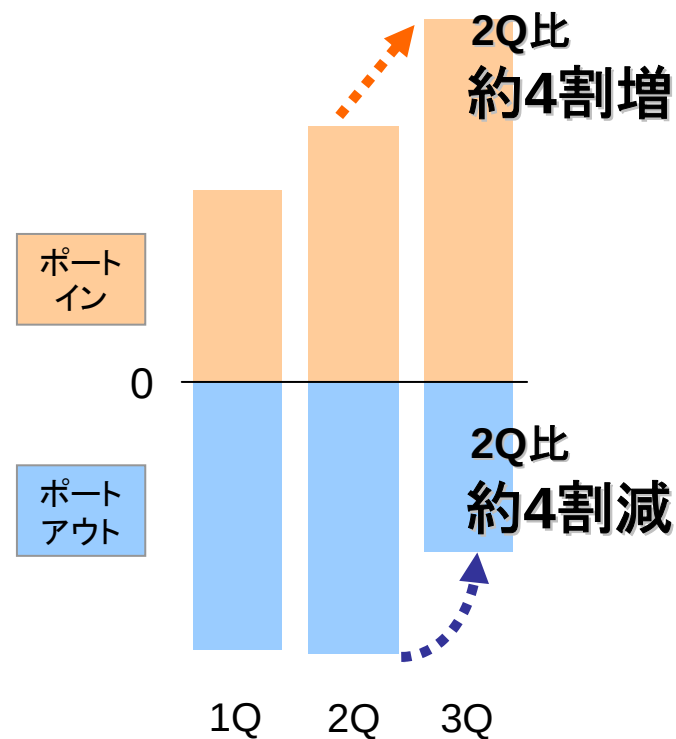
過去最低水準まで
大幅に低下
(初の0.5%台)

12.3期1-3Q: 82千 (前年同期比 348千改善)

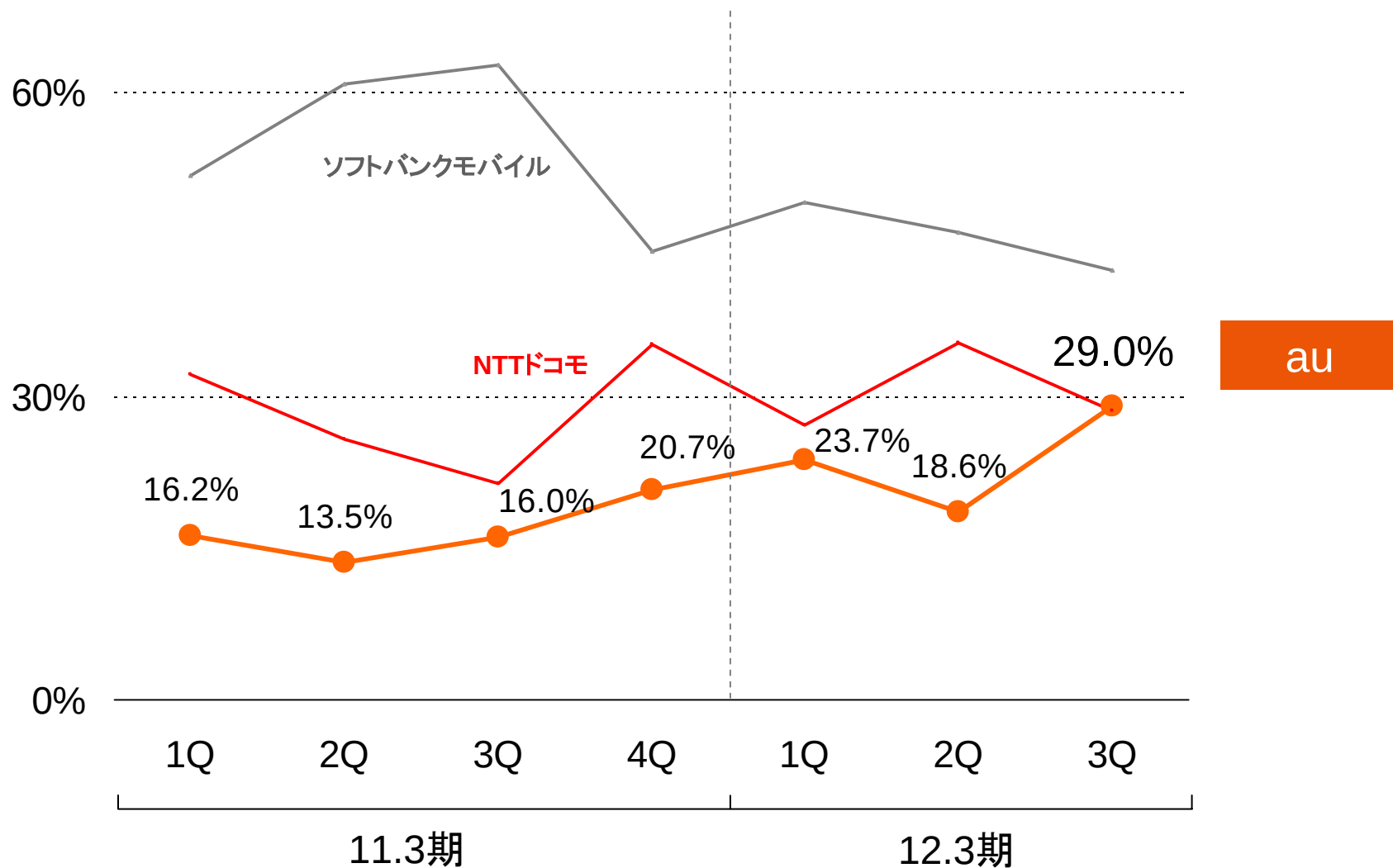
(千)



12.3期のポートイン／ポートアウト

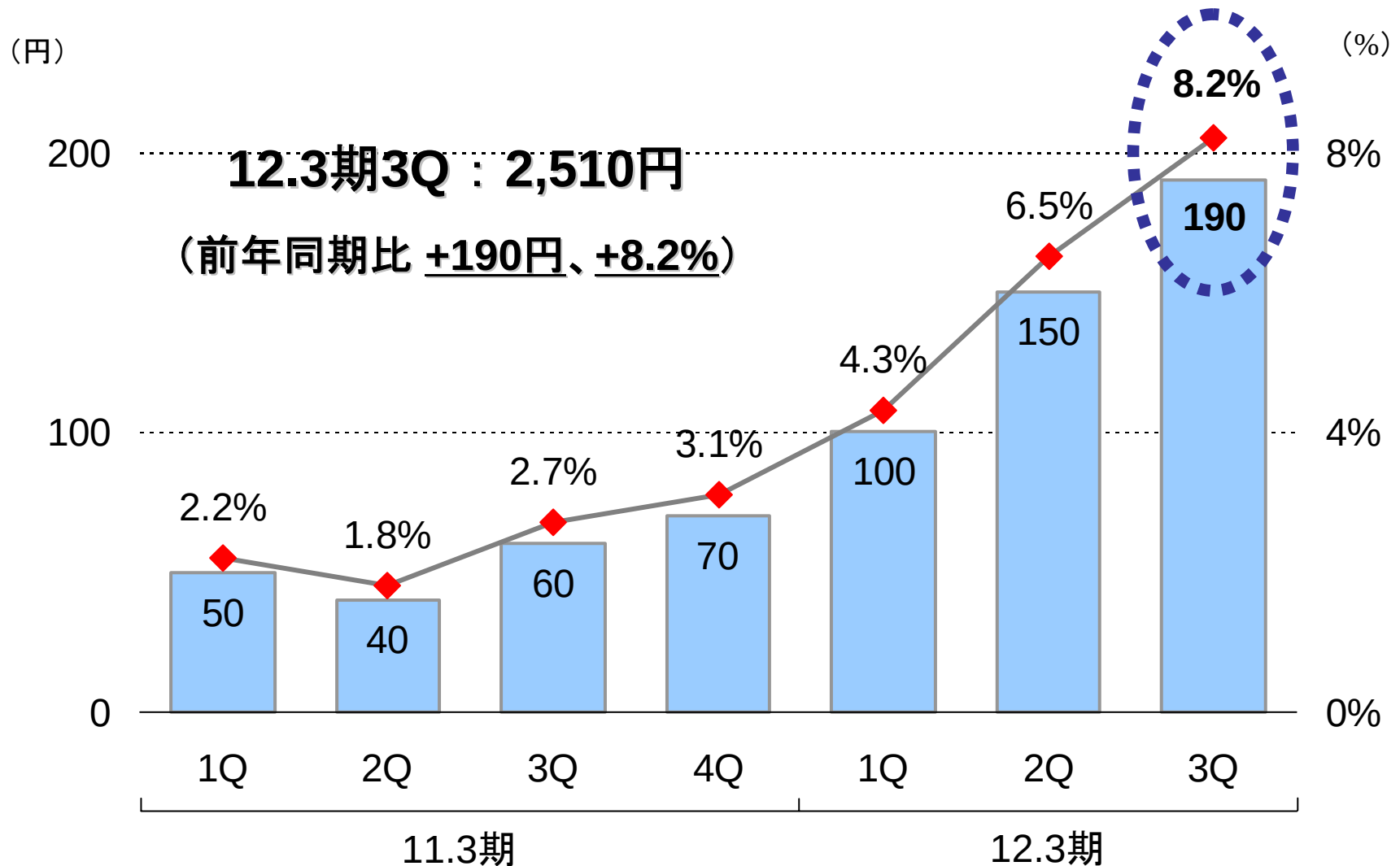


12.3期3Q: 29.0% (2Q比 10.4ポイント上昇)



前年同期からの増加額／上昇率

■ 増加額(左軸) —◆— 上昇率(右軸)



1 本日発表のポイント

2 決算概要／業績見通し

3 第3四半期の取り組み／第4四半期に向けて

4 KDDIの新成長戦略 3M戦略 第1弾始動
～スマートパスポート構想～

補足資料

2012年3月期下期の課題と取り組み

1

移動通信事業

スマートフォンシフトの強化:

- 商品力強化
- 販売力強化
- データオフロード強化

2

固定通信事業

FTTHの顧客基盤拡大

第3四半期のポイント

スマートフォンシフトの加速

iPhone 4Sの販売開始

新800MHz帯対応端末への
移行は順調

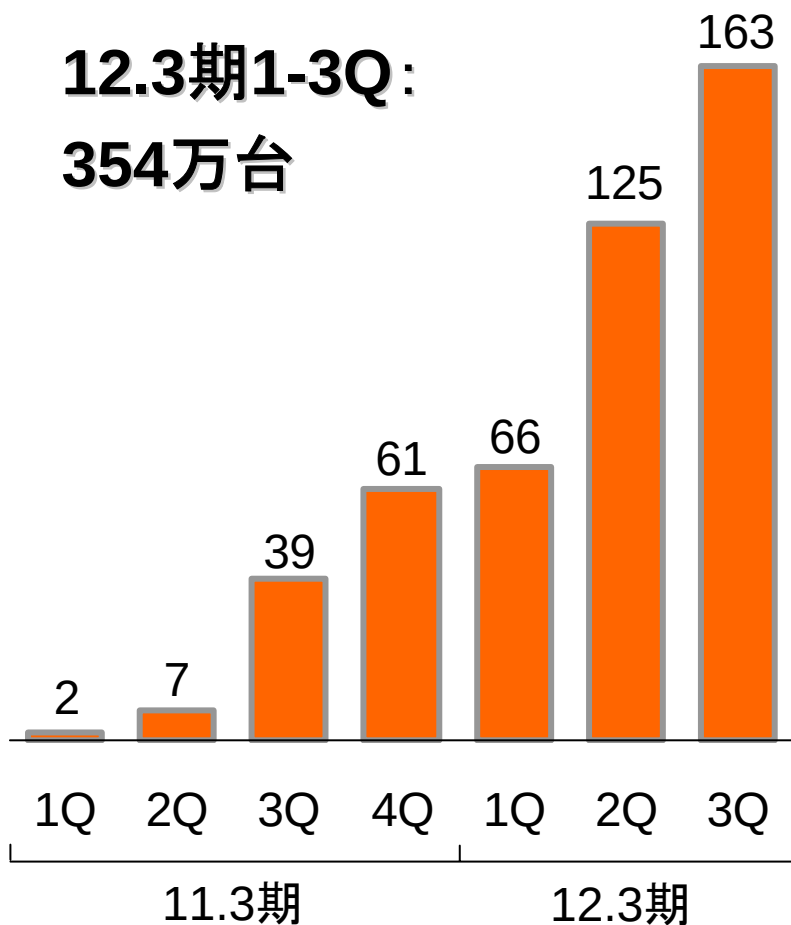
FTTH売上が固定通信事業の
増収を牽引

3M戦略を見据えた
auショップのコア販路化推進開始

「基盤事業の立て直し」の完遂に向け着実な進展

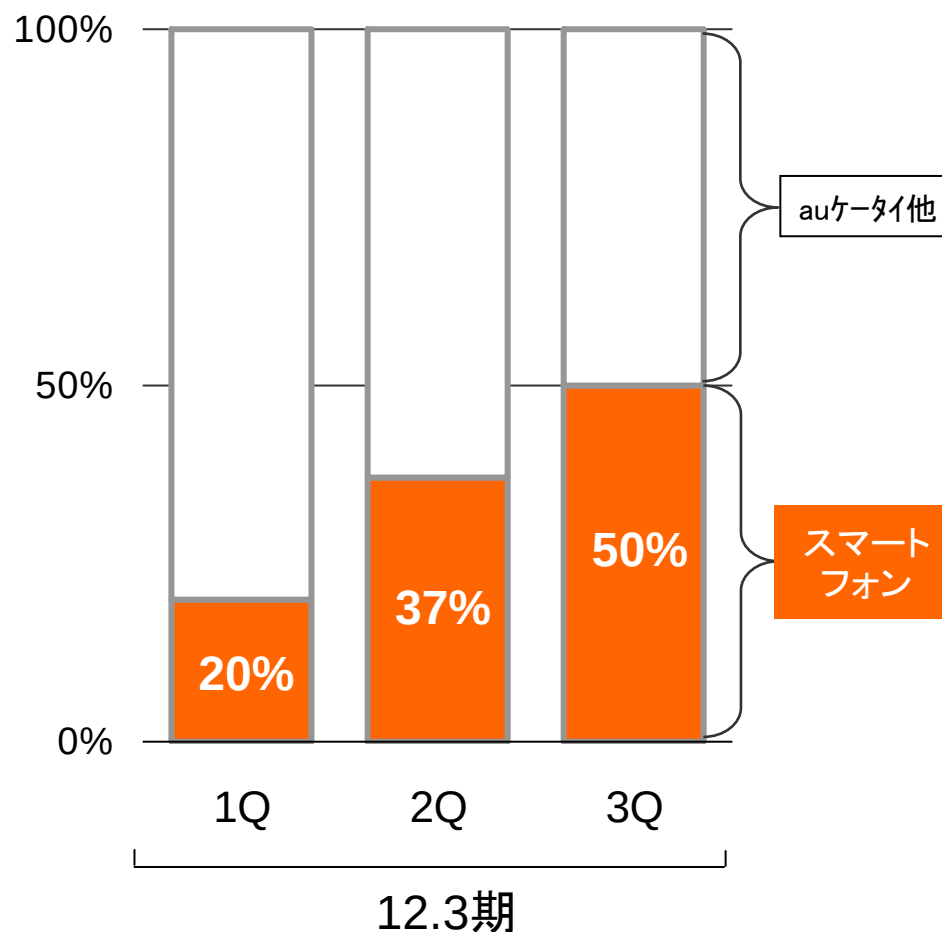
スマートフォン販売台数 (万台)

**12.3期1-3Q:
354万台**



スマートフォン販売比率

*端末販売台数に占めるスマートフォン販売の割合



ラインナップが充実し、スマートフォンシフトが一気に加速

高い新規契約比率

iPhone 4S

約3割

上期の
スマートフォン
販売全体

約2割

上期のスマートフォン販売全体に比べ、
新規契約比率が **約10ポイント高い**

*iPhoneはApple Inc.の商標です。
*iPhone商標はアイホン株式会社の
ライセンスに基づき使用されています。

今後の増収に期待が持てる初期動向

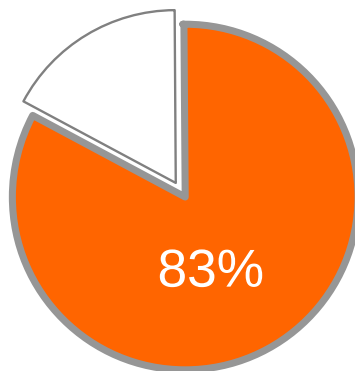
WEB表示スピード(YouTube再生開始スピード)注1

約5秒の差 = サクサク感



(注1) MMD研究所調べ
全国主要都市(計9都市・20地域)が対象
期間: 2011/12/11～12/16(6日間)
YouTube調査ではHD高画質・3分30秒
(23.0MB)の調査用動画を使用
【MMD研究所調べに記載】

通信会社選択に関する満足度調査 注2



A社→au版iPhone 4Sに
変更したユーザのうち

**83%が「通信エリアの広さ」
「圏外の少なさ」を実感**

(注2) 株式会社イード調べ
auとA社から発売されたiPhone 4S購入ユーザ
900名 (au、A社各450名) を対象に実施した
「iPhone 4S通信会社選択に関する満足度調査」

高品質なNWで圧倒的な“つながりやすさ”を実現

+WiMAX



デュアルコアCPU

テザリング

NFC

au初のGALAXY

×

高速優位性
(スピード・エリア)

×

NFC搭載

GALAXY S II WiMAX ISW115C
by SAMSUNG

12春ラインナップ(5機種)

日本定番機能

テンキー


INFOBAR C01
by ido

デュアルコアCPU


optimus X IS11LG
by LG Electronics Japan

防水

日本定番機能

デュアルコアCPU


XPERIA acro HD IS12S
by Sony Ericsson

デュアルコアCPU



MOTOROLA RAZR V IS12M

11秋冬モデル(4機種) 含め「+WiMAX」で
スマートフォンの高速化に対応

(WiMAXエリア)

東名阪主要都市

99%*

全国政令指定都市

95%*

*実人口カバー率ベース。(人口データは2005年国勢調査の数値参照。)

*実人口カバー率算出: 対象地域のエリアカバー人口÷対象地域の居住人口。

*全国政令指定都市には東京23区含む。東名阪主要都市: 東京23区、名古屋市、大阪市

auの独自性を発揮するINFOBAR

コンパクトサイズのOptimus

日本定番機能+ 防水対応のXPERIA

スタイリッシュ×スリムのRAZR

*「WiMAX」はWiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

*NFC: Near Field Communicationの略。ISO(国際標準化機構)で規定された国際標準の近接型無線通信方式。

*「GALAXY」は、SAMSUNG JAPAN CORPORATIONの商標または登録商標です。「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。「MOTOROLA」、「MOTOROLA RAZR」は、Motorola Trademark Holdings, LLCの商標または登録商標です。

春商戦に向けてバリエーションに富んだラインナップを追加

EV-DO Advanced

- 混雑局のデータトラフィックを周辺局へオフロードする技術
- 混雑エリアの通信品質向上、トラフィック増加による品質劣化を回避
- 既存基地局のソフトウェア更新で導入可能【投資抑制効果】

2012年4月以降
全国展開

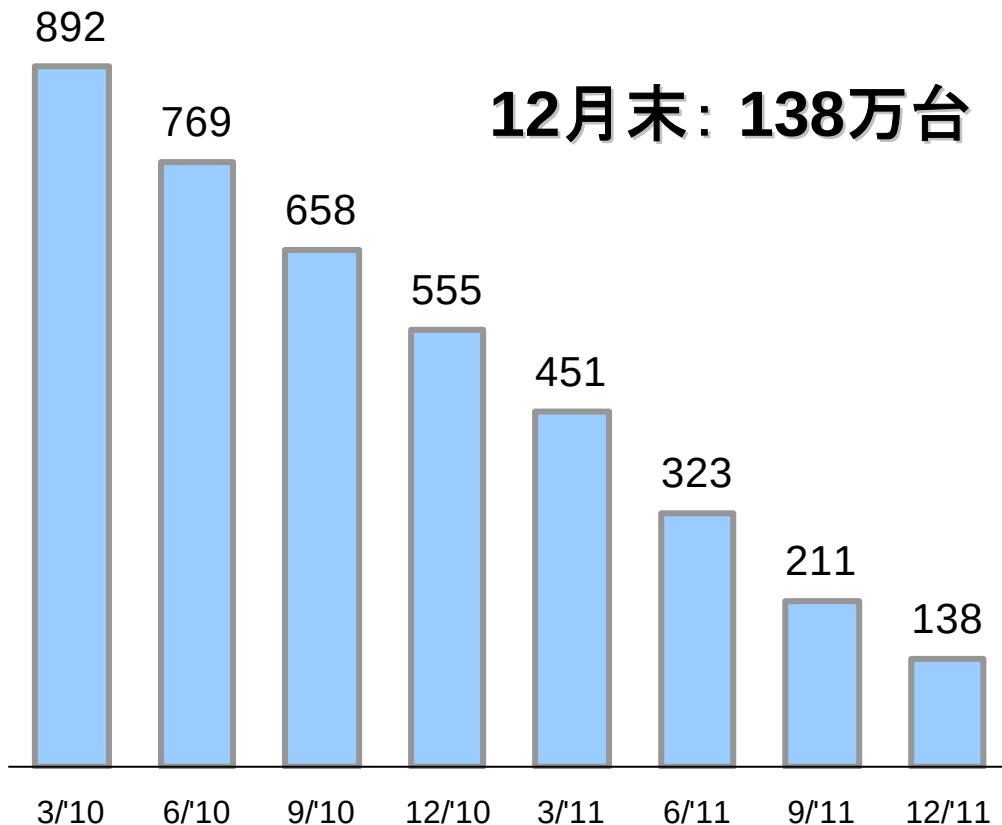


電波の強さに加え、基地局の混雑度合いも確認して、全てのユーザに快適な通信を提供できるようチューニング

キャパシティは約1.5倍の効果、混雑局のスループットも向上

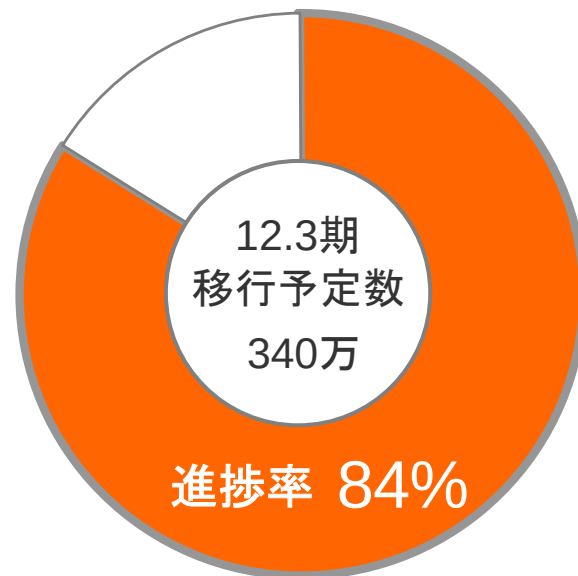
新800MHz帯非対応^注端末数の推移 (万台)

*モジュール系を除く。



(注) 前期まで「非トライバンド」の表記。今期より「新800MHz帯非対応」の表記に変更。

新800MHz帯対応端末への移行数

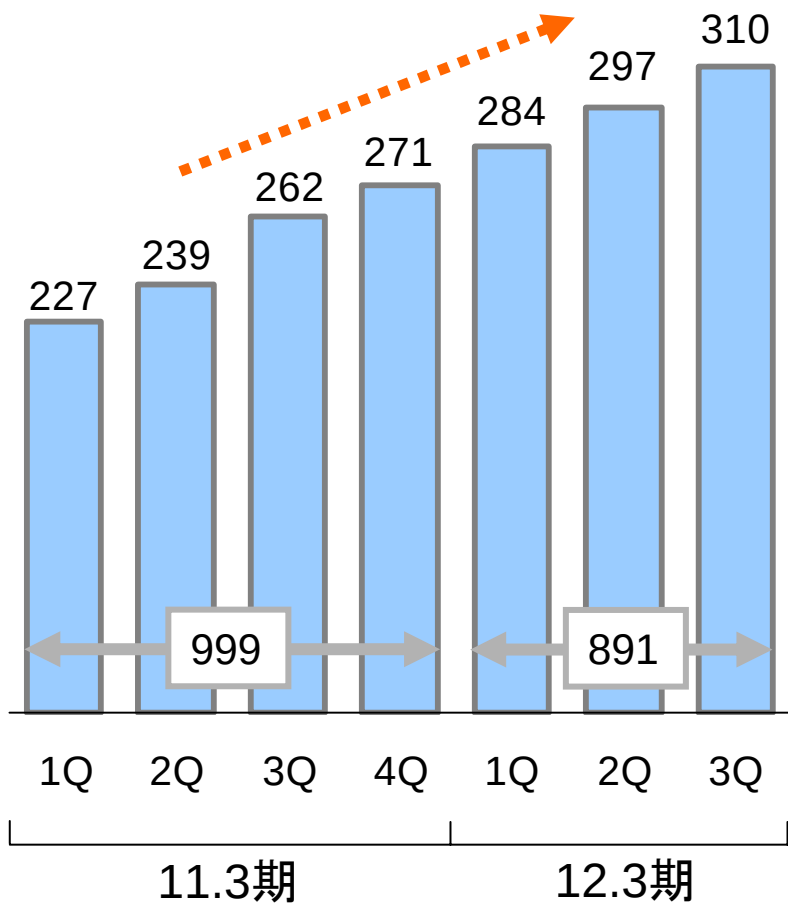


**12.3期1-3Q移行数
285万台**

解約の低減を図りつつ、移行は順調に進捗

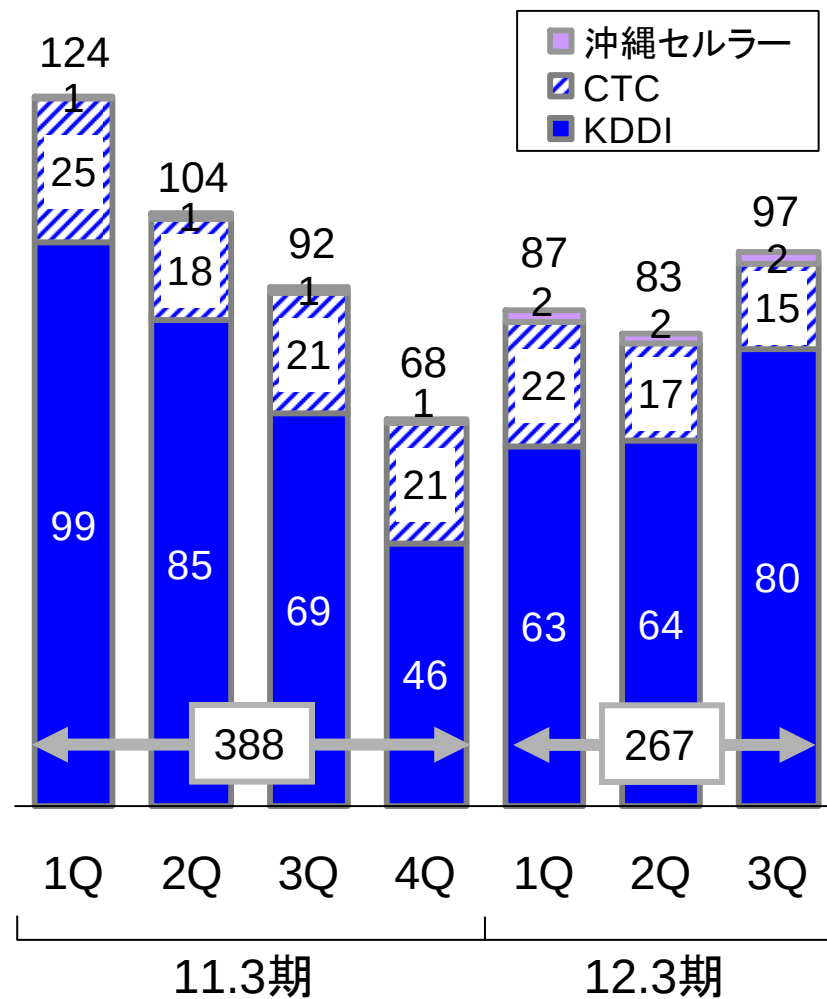
売上

(億円)



純増数

(千契約)



FTTHの増収に向けて顧客基盤の拡大を推進

第3位株主である東京電力(株)からの当社株式(357,541株)売却の意向を受け検討

「全株の確実な取得」と「投資家層の拡大」を同時に満たす
転換促進型リキャップCBを選択

自己株式の取得

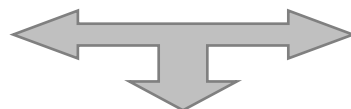
取得総額 : **2,210億円**
取得株式数 : 424,126株
取得単価 : 521,000円



ユーロ円建CBの発行

発行総額 : **2,000億円** (4年)
利率 : 0%
転換価額 : 573,100円 (アップ率 10%)
*120%コールオプション／ソフト・マンダトリー条項付

今回取得株式数: 424,126株



最大潜在株式数: 348,979株^{注1}

実質75,147株の自己株式取得

(実質1.7%の自己株式取得率^{注2}=EPS上昇寄与)

確実な施策実行に加え、実質約400億円^{注3}の自社株買い効果

(注1) 新株予約権の全てが株式転換された場合の株式数(2,000億円／@573,100円) (注2) 75,147株÷4,484,818株(発行済株式総数)
(注3) 75,147株×@521,000円=約400億円